



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年3月21日～平成28年9月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,218	△3.9	1,739	△0.1	1,722	1.8	1,009	1.1
28年3月期第2四半期	16,873	△2.6	1,740	△16.8	1,692	△17.7	997	△18.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,001百万円 (△3.4%) 28年3月期第2四半期 1,036百万円 (△21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	43.57	—
28年3月期第2四半期	42.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	58,696	47,299	80.2
28年3月期	58,417	46,681	79.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 47,083百万円 28年3月期 46,476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	16.00			
29年3月期(予想)			—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,904	3.2	3,885	△2.0	3,777	△2.6	2,421	0.4	104.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	25,607,086株	28年3月期	25,607,086株
29年3月期2Q	2,448,827株	28年3月期	2,449,230株
29年3月期2Q	23,158,194株	28年3月期2Q	23,333,648株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
平成29年3月期 第2四半期決算短信資料	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、個人消費や設備投資に足踏みがみられるなどおおむね横ばいで推移しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国の経済下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、新設住宅着工戸数が政府による住宅取得支援策や日本銀行によるマイナス金利政策など金利低下の動きもあり、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開しましたが、売上高は162億18百万円と前年同四半期に比べ6億54百万円(3.9%)の減収となりました。利益につきましては、減収の影響はあったものの、原材料単価の下落等により営業利益は17億39百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.1%)の僅かな減益、経常利益は17億22百万円と前年同四半期に比べ29百万円(1.8%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、このたびの熊本地震の被災による特別損失1億50百万円が発生したものの、10億9百万円と前年同四半期に比べ11百万円(1.1%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### (電材及び管材)

電材につきましては、戸建て住宅の持ち直しの動きに伴い木造住宅向けケーブル配線用スイッチボックス「スライドボックス」等が増加したものの、「ミラフレキMF」をはじめとする太陽光関連部材等が減少しました。管材につきましても、「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が126億85百万円と前年同四半期に比べ5億71百万円(4.3%)の減収となりました。営業利益は減収の影響はあったものの、原材料単価の下落等により17億68百万円と前年同四半期に比べ1億9百万円(6.6%)の増益となりました。

#### (配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、売上高が25億54百万円と前年同四半期に比べ46百万円(1.9%)の増収となりました。営業利益は人件費の増加等があったものの増収効果等により1億26百万円と前年同四半期に比べ6百万円(5.2%)の増益となりました。

#### (その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が減少した結果、売上高が9億79百万円と前年同四半期に比べ1億30百万円(11.7%)の減収となりました。営業利益は1億18百万円と前年同四半期に比べ1億11百万円(48.4%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億79百万円増加し、586億96百万円となりました。その主な要因は、設備投資に伴い現金及び預金が11億9百万円減少したものの、有形固定資産が16億32百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億38百万円減少し、113億96百万円となりました。その主な要因は、減収に伴い支払手形及び買掛金が5億63百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億17百万円増加し、472億99百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億24百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月26日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,262百万円、848千株、当第2四半期連結会計期間1,261百万円、848千株であります。

(災害による損失)

平成28年4月14日以降に発生した熊本地震による損失を計上しており、災害損失引当金繰入額が67百万円含まれております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,124	22,015
受取手形及び売掛金	10,102	9,541
商品及び製品	3,240	3,032
原材料及び貯蔵品	796	866
繰延税金資産	451	521
その他	1,526	1,356
貸倒引当金	△79	△78
流動資産合計	39,163	37,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,144	3,845
機械装置及び運搬具(純額)	2,214	2,062
土地	6,604	6,582
建設仮勘定	1,923	3,984
その他(純額)	413	457
有形固定資産合計	15,300	16,933
無形固定資産	461	443
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560	1,549
繰延税金資産	557	536
退職給付に係る資産	—	96
長期預金	1,000	1,500
その他	478	481
貸倒引当金	△105	△97
投資その他の資産合計	3,491	4,065
固定資産合計	19,254	21,442
資産合計	58,417	58,696
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465	4,902
短期借入金	221	237
1年内返済予定の長期借入金	382	379
未払法人税等	583	649
債務保証損失引当金	16	—
災害損失引当金	—	67
その他	2,792	2,770
流動負債合計	9,462	9,007
固定負債		
長期借入金	668	726
再評価に係る繰延税金負債	202	193
株式付与引当金	361	423
役員退職慰労引当金	122	128
退職給付に係る負債	581	599
その他	336	318
固定負債合計	2,273	2,389
負債合計	11,735	11,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	35,224	35,849
自己株式	△3,193	△3,192
株主資本合計	48,637	49,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	162
土地再評価差額金	△2,265	△2,256
退職給付に係る調整累計額	△88	△85
その他の包括利益累計額合計	△2,161	△2,179
非支配株主持分	205	215
純資産合計	46,681	47,299
負債純資産合計	58,417	58,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
売上高	16,873	16,218
売上原価	10,711	9,956
売上総利益	6,162	6,262
販売費及び一般管理費		
運賃	977	1,025
貸倒引当金繰入額	△2	1
役員報酬	113	111
給料及び手当	1,671	1,658
退職給付費用	100	84
株式付与引当金繰入額	28	29
役員退職慰労引当金繰入額	11	8
その他	1,521	1,603
販売費及び一般管理費合計	4,421	4,523
営業利益	1,740	1,739
営業外収益		
受取利息	21	11
受取配当金	6	7
保険事務手数料	3	3
作業くず売却益	4	3
債務保証損失引当金戻入額	—	16
その他	25	38
営業外収益合計	60	82
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	85	79
固定資産除却損	2	0
その他	11	11
営業外費用合計	108	99
経常利益	1,692	1,722
特別利益		
補助金収入	151	149
特別利益合計	151	149
特別損失		
固定資産圧縮損	151	148
災害による損失	—	150
特別損失合計	151	299
税金等調整前四半期純利益	1,692	1,571
法人税、住民税及び事業税	552	600
法人税等調整額	125	△48
法人税等合計	678	552
四半期純利益	1,014	1,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	997	1,009



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)
四半期純利益	1,014	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△31
土地再評価差額金	21	9
退職給付に係る調整額	△0	3
その他の包括利益合計	22	△17
四半期包括利益	1,036	1,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020	991
非支配株主に係る四半期包括利益	16	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,692	1,571
減価償却費	750	680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△8
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	60	61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△124	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△98	△84
受取利息及び受取配当金	△27	△19
支払利息	9	7
補助金収入	△151	△149
固定資産圧縮損	151	148
災害による損失	—	150
売上債権の増減額 (△は増加)	639	561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	335	138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,038	△563
その他	△280	260
小計	1,942	2,779
利息及び配当金の受取額	31	25
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△766	△547
補助金の受取額	151	149
災害による損失の支払額	—	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350	2,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△697	△1,163
定期預金の払戻による収入	893	932
有形固定資産の取得による支出	△1,691	△2,594
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△29
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
貸付けによる支出	△6	—
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△20	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,518	△2,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78	15
長期借入れによる収入	270	290
長期借入金の返済による支出	△178	△234
社債の償還による支出	△33	△26
自己株式の取得による支出	△1,255	△0
配当金の支払額	△395	△384
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	△340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,841	△894
現金及び現金同等物の期首残高	24,311	22,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,469	21,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,256	2,507	15,763	1,109	16,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	—	93	1,626	1,719
計	13,349	2,507	15,856	2,736	18,593
セグメント利益	1,659	120	1,779	229	2,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,779
「その他」の区分の利益	229
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△265
棚卸資産の調整額	△2
有形固定資産の調整額	△2
無形固定資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,740

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,685	2,554	15,239	979	16,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	—	95	1,679	1,775
計	12,781	2,554	15,335	2,659	17,994
セグメント利益	1,768	126	1,895	118	2,013

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,895
「その他」の区分の利益	118
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△278
棚卸資産の調整額	△1
有形固定資産の調整額	7
無形固定資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

平成29年3月期 第2四半期決算短信資料

1. 業績と今期予想 (連結)

科目	27年3月期		28年3月期		28年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期		29年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 35,446	% 0.6	百万円 33,816	% △4.6	百万円 16,873	% △2.6	百万円 16,218	% △3.9	百万円 34,904	% 3.2
営業利益	4,310	△15.9	3,965	△8.0	1,740	△16.8	1,739	△0.1	3,885	△2.0
経常利益	4,269	△17.6	3,876	△9.2	1,692	△17.7	1,722	1.8	3,777	△2.6
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	2,568	△19.1	2,411	△6.1	997	△18.8	1,009	1.1	2,421	0.4
1株当たり当期(四半期)純利益	107.63円		103.73円		42.76円		43.57円		104.57円	

(連結)

2期連続の減収、営業利益は2期連続の減益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は3期ぶりの増益であります。

2. セグメント別の実績と予想 (連結)

売上高

セグメント	27年3月期		28年3月期		28年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期		29年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 28,428	% 0.2	百万円 26,638	% △6.3	百万円 13,256	% △5.0	百万円 12,685	% △4.3	百万円 27,651	% 3.8
配線器具	5,100	0.4	5,103	0.1	2,507	4.0	2,554	1.9	5,015	△1.7
その他	1,917	7.5	2,073	8.1	1,109	14.2	979	△11.7	2,236	7.9
売上高	35,446	0.6	33,816	△4.6	16,873	△2.6	16,218	△3.9	34,904	3.2

営業利益

セグメント	27年3月期		28年3月期		28年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期		29年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 4,204	% △14.8	百万円 3,881	% △7.7	百万円 1,659	% △18.0	百万円 1,768	% 6.6	百万円 4,037	% 4.0
配線器具	272	△22.1	307	12.7	120	△0.8	126	5.2	150	△51.1
その他	314	4.0	333	6.1	229	21.8	118	△48.4	227	△31.7
調整額	△481	4.6	△557	15.6	△267	11.8	△274	2.4	△530	△4.9
営業利益	4,310	△15.9	3,965	△8.0	1,740	△16.8	1,739	△0.1	3,885	△2.0

減価償却費

セグメント	27年3月期		28年3月期		28年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期		29年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,276	% △1.8	百万円 1,272	% △0.3	百万円 649	% 4.3	百万円 484	% △25.5	百万円 1,554	% 22.1
配線器具	186	△2.8	176	△5.2	71	△12.8	103	44.1	289	64.2
その他	155	17.0	246	59.2	83	46.2	140	67.7	299	21.4
調整額	△99	△11.9	△86	△12.9	△54	△9.0	△46	△14.9	△130	50.2
減価償却費	1,518	0.5	1,609	6.0	750	6.8	681	△9.2	2,013	25.1

設備投資額

セグメント	27年3月期		28年3月期		28年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期		29年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,500	% 4.0	百万円 2,653	% 76.8	百万円 346	% △44.7	百万円 2,426	% 600.1	百万円 5,949	% 124.2
配線器具	186	△10.1	260	39.8	150	121.8	103	△31.6	247	△5.1
その他	907	324.0	1,325	46.1	1,193	117.3	69	△94.2	468	△64.6
調整額	△112	15.6	△137	21.6	△72	21.5	△51	△29.5	△84	△38.8
設備投資	2,481	40.5	4,102	65.3	1,618	36.7	2,548	57.4	6,581	60.4

以上